

補助金等適正化チェックシート

補助金等の名称	長久手市中小企業者等支援補助金	担当部課	くらし文化部観光商工課
---------	-----------------	------	-------------

基本情報	支出根拠		補助要綱	有	長久手市中小企業者等支援補助金交付要綱				
			根拠法令等	有	長久手市補助金等交付規則				
	総合計画	基本目標	1「やってみたい」でつながるまち-人づくり			会計区分	一般会計		
		政策	1-2「やってみたい」が実現できる仕組みづくり			予算区分	6-1-1 商工費		
		施策	1-2-3 誰もが活躍できる地域づくり			中事業名	01 商工事務事業		
	補助制度開始年度		年度	制度終了(予定)年度	令和13年度	細節名称	補助金		
	交付先(団体名)又は対象者		交付要綱に定める補助対象事業を長久手市内の事業所または店舗で実施した者			交付年数【※】	通算		
	会員数【※】					年月日現在	会費【※】		
	他団体への交付【※】		要綱を変えれば可能			制度の周知方法【※】			
	ガイドラインの適用		適用(予定)	令和4年度					
例外規定			無し						
最新年度の補助内容		補助対象経費	販路拡大(見本市・展示会等の出展費用、ホームページの開設・改修費用)、経営革新(改修、機械及び備品購入)に係る経費、ふるさと納税返礼品開発(材料費、機械購入費、委託料)						
		補助対象事業費の総額	6,000,000円	補助金額	3,000,000円	事業全体の補助率	50%		
		特記事項	補助率:2分の1 上限額:販路拡大…10万円 経営革新・ふるさと納税返礼品開発…30万円						

補助金等の目的・内容・効果	目的	(市民生活の維持・向上に資するものか) 市内事業者の売上の増加や雇用の確保等を通じて、市内商工業の活性化や販わいの創出を目的とする。			
	内容	(団体向け補助の場合は補助対象となる活動内容について、個人向け補助の場合は制度概要について記入) 市内事業者が実施する経営改善や返礼品開発に係る事業経費について、その一部を予算の範囲内において補助する。			
	事業費補助の実績 (団体の主な活動の実績) ※今年度は予定	R3年度実績(2021)	R4年度実績(2022)	R5年度実績(2023)	R6年度予定(2024)
		未実施	件数:51件 ①雇用確保事業 ②販路拡大事業 ③研修受講事業 ④新商品開発事業	件数:58件 ①販路拡大事業 ②新商品開発事業 ③経営革新事業	①販路拡大事業 ②経営革新事業 ③ふるさと納税返礼品開発事業
		補助対象事業費	10,654,000円	11,628,000円	6,000,000円
	補助金額	5,327,000円	5,814,000円	予算額	3,000,000円
	財源	国及び県		3,000,000円	
		市(一般財源)	5,327,000円	2,814,000円	3,000,000円
		その他			
	補助金等の効果 ※今年度は予定		雇用確保事業:13件 販路拡大事業:25件 研修受講事業:6件 新商品開発事業:7件	販路拡大事業:48件 新商品開発事業:8件 経営革新事業:2件	経営改善に係る事業を実施する経費の一部を補助することにより、市内商工業の活性化や販わいの創出を目指す。
今後の方向性・担当部署の自由意見	今後も引き続き補助金事業を実施しつつ、企業がさらに必要としている支援内容を商工会や市内金融機関から情報収集し、市内事業者の支援及び売り上げ増加に有効な支援策について検討していく。				

【※】欄は、団体補助のみ

確認の視点		チェック	左記のチェック内容とした理由	
公益性	補助事業（事業の内容）が、市の施策（総合計画）と整合性が図られているか	○	市内商工業の活性化や賑わいを創出を目的とする補助金であるため「誰もが活躍できる地域づくり」の施策につながる。	
	効果が幅広く市民生活の維持・向上に不可欠なものか	○	幅広く事業者を対象とした事業の展開を図っている。	
	市民ニーズは認められるか	○	商工会の事業者向けアンケートの結果や事業者からの問合せ状況を見ると、市内事業者のニーズが認められる。	
有効性・妥当性	補助金額に見合った効果があがっているか	○	実績報告によると、各補助メニューの経営改善を図っており、効果はあがっていると考える。	
	社会情勢の変化により補助効果が薄れていないか	○	社会情勢の変化を見据えた補助事業であり、補助効果は薄れておらず、今後も必要な補助金となっている。	
	少額または申請件数の少ない補助金について継続していく必要があるか	○	補助金申請終了後も、多くの問合せや相談があり、今後も必要であると考えられる。	
	直近3年間の成果（効果）状況が維持又は向上しているか	×	補助メニューの見直しは必要であると考えられる。	
	会計処理・実績報告が正確に行われているか【※】	—		
	補助対象経費	公金で補助することが妥当か	○	各補助メニューは社会情勢の変化にも対応しており、今後も必要な補助金であり、公金で補助する必要がある。
		補助率や補助金額（補助対象経費や補助額の設定）は妥当か	○	昨年度の実績や、商工会からの意見を参考に、事業者に必要な支援内容を補助対象に設定している。
		経費の使途は明確か	○	事業を実施したことが分かる書類や、支払いを完了したことが分かる書類等を実績報告の際に提出してもらい、確認している。
		基準を逸脱して補助していないか	○	事業を実施したことが分かる書類や、支払いを完了したことが分かる書類等を実績報告の際に提出してもらい、確認している。
		運営費的な内容の補助により、補助対象が曖昧になっていないか【※】	—	
補助金額を超える繰越金の発生はないか【※】	—			
市の施策的課題の解決につながるものか	○	市内商工業の活性化や賑わいの創出を目的とする補助金であるため「誰もが活躍できる地域づくり」の施策課題の解決につながる。		
社会情勢、他の自治体の取組状況を踏まえて実施が適切か	○	社会情勢の変化を見据えており、他自治体も同様の補助金施策を実施している。		
補完性・公平性・透明性・他	市民や団体の自主的な行動支援に寄与するものか	○	事業者の自主的な事業活動に対する補助金となっている。	
	委託や直接執行よりも補助金等による事業執行が適切か【※】	—		
	補助金を交付する目的が達成されたにもかかわらず、同一対象者に長期間にわたり補助金を支出していないか	×	補助メニューの見直しや要件変更により、偏りを防ぐ必要がある。	
	補助対象者を限定するなど、交付先に偏りがないか（特権的な恩恵を与えていないか）	×	補助メニューの見直しや要件変更により、偏りを防ぐ必要がある。	
	同様の活動を行っていれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか【※】	—		
	補助金の概要、要綱等がホームページなどに掲載されているか	○	補助金交付要綱、募集案内をホームページに掲載中。	
	事業の実施状況（実情）の確認、監査等が適切に実施されているか【※】	—		
補助事業に類似する事業がある場合に、統合の可能性を検討しているか	○	事業者に必要な補助金について、他の補助金も含めて検討する。		
総合評価	担当課の評価	評価理由、見直す場合はその内容		
	A	経営改善や新商品開発など、市内商工業の活性化に寄与しているが、交付先に偏りが出ないよう、補助メニューの見直しを検討する必要がある。		

【※】欄は、団体補助のみ